

第 1 章

解説(QA)編

「協働の基本的考え方」

協働(コラボレーション)とは？

協働(コラボレーション)とは、様々な分野の人々が共に力を出し合って、ある一定の共通の仕事を成し遂げることです。

東海地震をはじめとする大規模な災害が発生した場合や、発災時への備えを図るための防災訓練などを行う場合は、地域の人々や防災関係機関・団体の参画や協力、連携が必要であり、自主防災組織を要として県民の総力を結集した防災活動が求められますので、協働による防災活動を進めることが、地域防災力の強化につながると考えられます。



ここがポイント

コラボレーション = collaboration : 英語で共同制作、合作という意味。

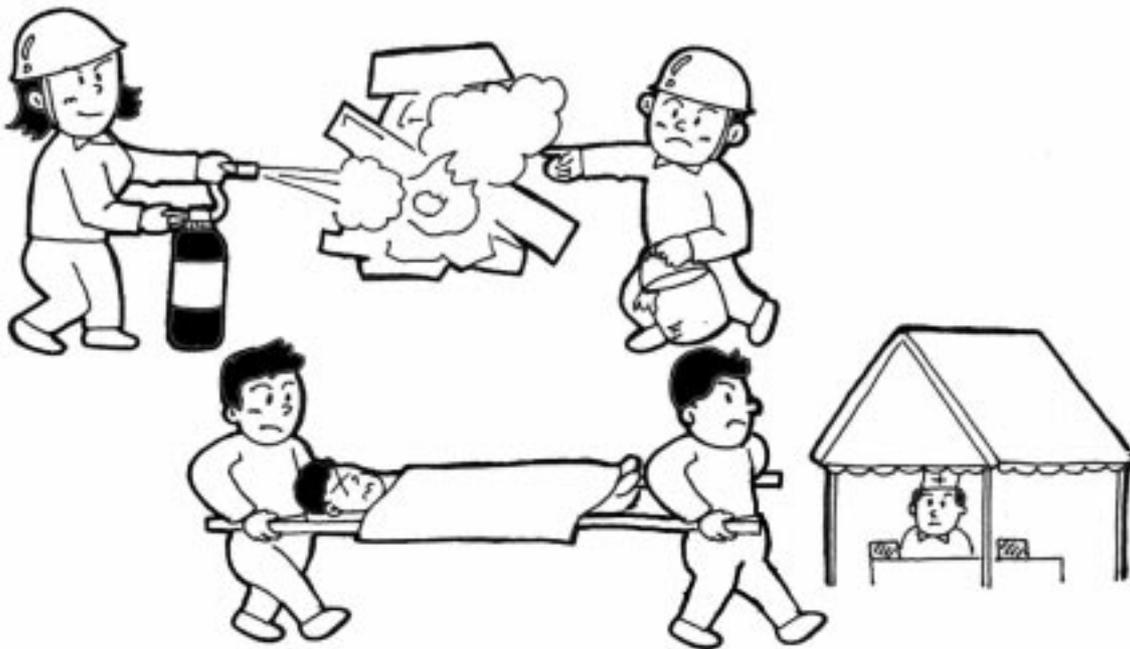
地域防災活動がうまくいかない場合は、自主防災組織の住民だけで悩まずに、問題点や課題をよく分析し、防災関係団体等の協力を得て推進に努めましょう。

協働(コラボレーション)による 自主防災組織の活性化とは？

協働(コラボレーション)による自主防災組織の活性化は、これまでの地域防災活動の目的や方針、内容を踏まえて、初期消火や救出・救助、応急救護、負傷者の搬送、避難所の運営など、基本となる活動をより効果的に推進し、充実させるための一つの方法です。

また、地域の様々な人や団体等が力を出し合うという自主防災活動の原点を見直す大きな機会としてとらえることも大切です。

今後は、協働の相手方となる人や団体等の指導や協力を得て、各種マニュアルに書かれたことを、できる限り具体的に、より多くの方に分かりやすく伝えることが求められます。



ここがポイント

自主防災組織の基本的な防災活動については、「自主防災組織活動マニュアル」を参考にしましょう。

(改訂版：平成14年3月静岡県防災局発行)

協働(コラボレーション)を進める ためには、どうしたらいいの？

まず、あなたの地域に居住する防災に詳しい人や防災の仕事をしてきた人、災害ボランティアの活動経験がある人、あるいは、災害の時、力になってくれそうな企業(事業所)を思い出してください。

(例)

防災士、消防団や防災行政機関(消防署、警察、自衛隊等)のOB、看護婦OG、ボランティア活動者、工場、ガソリンスタンドなど

次に、上記の枠内の方や関係者等と日ごろから面識や交流があるかどうか考えてみてください。

いざという時、防災に関する知識と経験を有する人や団体、企業は、自主防災組織活動の大きな協力者となり得ます。

防災活動の内容や目的に応じて、協働の相手方も変わってきますので、これらの人や企業の持つ機能や役割、専門性等については、事前に把握しておくとともに、日ごろから十分な連携や交流を図り、情報の共有化や良好な関係維持を図ることが求められます。



ここがポイント

行政機関やライフライン事業者、公共交通機関、医療機関・医師、学校などとの協働は言うまでもありません。また、自主防災組織同士の協働も大切です。

地域に在住する人材や所在する団体、企業(事業所)を把握しておきましょう。あらかじめ人材台帳を作成しておくといのですが、プライバシーなどの問題がありますので、人材台帳に掲載できない場合は、実態の把握方法を工夫しましょう。

自主防災組織は、これらの人や企業等に依存するのではなく、自ら強化すべき防災活動を明らかにし、必要な指導や協力を受けられるよう努めることが大切です。

防災士とはどのような人？

防災士とは、平成8年度から12年度までの5年間、県が実施した「防災総合講座」の修了生237人のことで、「防災士」の称号は静岡県が独自に授与したものです。

防災士は、東海地震等の発生メカニズムをはじめ、地震予知、地域防災活動、災害時の社会問題、災害時の住民心理、実践的な防災訓練などに関する専門的な知識があり、地域防災活動の推進に意欲がある人たちです。

とりわけ、イメージトレーニングや図上訓練など実際の災害を想定した効果的な防災訓練の実施や、地域の実情を踏まえた防災対策の企画立案などについて専門的な知識やノウハウを持っています。

現在、約7割の防災士が「防災士会」を設立し、自主防災組織が行う防災訓練の指導者や研修会の講師など、地域貢献を目的とした自主的な活動に努めています。



ここがポイント

地域防災活動でお困りのことがあれば、お近くの防災士に相談してみましょう。
防災士についてのお問合せは、「静岡県防災士会」まで（P14参照）

消防団との協働はどのようなことが考えられるの？

消防団は、市町村の消防機関として防災に関する豊富な知識と経験、技術を有していると同時に、地域の実情にも十分精通しています。

消防団と自主防災組織は、従来から地域防災訓練等の機会において連携が行われてきましたが、今後も、初期消火や救出救助、応急救護などのノウハウを地域住民と共有することが求められます。

また、これらの基本的な訓練のほかにも、防災資機材の操作訓練や防災マップの作成などについて、自主防災組織を指導できる立場にあります。

さらに、自主防災組織のリーダー育成や家庭内対策の徹底などの防災活動についても消防団の協力を得ることが有効と思われます。

なお、発災時には、消防団員は消防団長の指揮・命令に従って消防活動に専念する義務があるため、必ずしも地元の消防団員が最寄りの地域で活動できるとは限りません。したがって、自主防災組織は消防団との日ごろの連携を深めておきましょう。



ここがポイント

消防署OBや消防団OBとの連携に努めておくことも大切です。地域の消防団員とともに、OBを把握し、人材台帳に掲載しておきましょう。また、発災時はOBの協力、指導が得られるよう日ごろから連携しておきましょう。消防団についてのお問合せは、各市町村消防団担当課または県消防協会まで。(P14参照)

災害ボランティアには、 どのような団体があるの？

災害ボランティアは、目的や活動内容に応じて様々な団体があります。大まかに分類すると、大規模災害時に多様な防災活動を手助けする「救援ボランティア団体」、負傷者や要介護者の応急救護等を行う「救護・福祉ボランティア団体」、被害状況の収集や緊急物資を搬送する「救援バイク団体」、NTT回線不通時の情報交信を行う「アマチュア無線団体」などがあります。

このほか、外国語通訳者や建築関係者（耐震診断・耐震指導）、救助犬訓練団体なども、災害ボランティア団体として位置付けられます。

また、本県が養成した「災害ボランティアコーディネーター」は、県外から参集するボランティアの受入調整を行う人材で、現在約750人が登録されています。

土地鑑のない県外ボランティアに対しては、受入側が的確に作業等を依頼・指示しなければなりません。したがって、災害ボランティアコーディネーターと地元の自主防災組織との連携は平常時を含めてとても重要なことです。



ここがポイント

災害ボランティア団体についてのお問合せは、静岡県社会福祉協議会または静岡県ボランティア協会まで。

(P16参照)

企業（事業所）との協働は どのようなことが考えられるの？

企業（事業所）は、防災活動においても地域の一員として、各々の役割を果たすことが求められます。

大規模な工場の場合、豊富な物資や資機材を有していますので、周辺の自主防災組織に供与・貸与することができます。また、広大な敷地やグラウンドは避難地として利用できます。

ガソリンスタンドや建設業界等は工具類の貸与や重機車両の活用などが可能です。

ホテル・旅館は旅行滞在者の一時避難所に、バス・タクシー会社は無線を使った情報伝達に活用できます。

また、業種に関係なく、緊急時は社員・従業員が地域の防災活動に応援派遣することもできます。

このほか、スーパーマーケットやコンビニ等の小売業についても、緊急時における物資供給の面で地域貢献が期待されます。

ただし、協働については、個々の企業の考え方や取組方の違いによって、対応が大きく異なりますので、自主防災組織と企業（事業所）は日ごろから連携を図り、お互いに「顔の分かる関係」を築いておくとともに、企業（事業所）が協力できる防災活動の内容等について、双方が事前に確認しておく必要があります。



ここがポイント

地域に所在する企業（事業所）を把握し、代表者や防災担当者と連絡を取り合い、積極的に交流を図りましょう。必要に応じ、協働の内容について協定等を締結しておくことも大切です。

医療機関・医師等との協働は どのようなことが考えられるの？

東海地震のような大規模災害時は、一度に多数の負傷者が発生し、通常の医療行為が不可能となります。このため、地域に設置される救護所では、緊急度の高い負傷者から優先的に治療が行われるようトリアージ（治療の優先度判定）が行われます。

自主防災組織は、負傷者の搬送やトリアージへの協力が求められます。また、救護所が混乱しないよう、明らかに軽傷と判断できる負傷者の応急手当は、自ら処置しなければなりません。

医療機関等との連携は、地域住民の生命にも関わりますので、日ごろからの取組が重要です。

なお、自主防災組織の皆さんは、いざ発災時に負傷者を搬送する救護所や救護病院の場所を事前に把握しておかなければなりません。一度に多数の負傷者を抱えパニックにならないように心がけましょう。



ここがポイント

トリアージとは、災害により多数の負傷者が発生した場合、負傷の程度によって治療や搬送の優先度を定めることで、重傷者（赤） 中等傷者（黄） 軽傷者（緑） 死亡または全く助かる見込みのない重篤な者（黒）に分類され、（ ）の色で表示された識別札で判別される仕組みになっています。

医療機関等との連携や救護所に関することについては、各市町村にお問合せください。

学校との協働で 求められることは何？

学校は地域の避難所に指定されていることが多く、また、避難所に指定されていない場合でも、実際に災害が発生すれば多数の住民が集まることが予想されます。

避難所の運営については、災害時に秩序ある管理・運営が図られるよう、施設管理者である学校と、運営を担う市町村及び自主防災組織が十分連携して行う必要があります。

このため、避難所の運営計画に基づき、日ごろから学校と自主防災組織が役割分担について取り決めておくとともに、災害ボランティアの参画や協力を得て、避難所の設営訓練を実施することが重要です。

また、児童・生徒に対する防災教育や防災訓練への参加促進については、学校だけでなく、地域全体で行うことが求められます。



ここがポイント

避難所運営マニュアルを参考に、市町村、学校、災害ボランティア等とともに、避難生活計画書を作成しましょう。
学校との協働については、直接、地域に所在する学校に連絡してみましょう。

協働によって行う訓練は どのようなものがあるの？

協働による防災訓練（協働型訓練）とは、自主防災組織と防災士、消防団、災害ボランティア、企業（事業所）などが合同で実施する防災訓練のことで、各々の専門性を生かし、役割分担を確認しながら実施することが特徴です。これにより、マンネリ化を改善し、新しい試みとなる実践的な訓練となることが期待されます。

モデルとなる訓練として、次のようなものが考えられます。

発災から避難までの状況を想定した時系列行動訓練

地震発生後、自宅から避難所へ集合するまでの一連の行動をとりながら、想定される被害の内容を時系列的に（時間の流れを追いながら）検証し、イメージトレーニングするものです。

家庭内での対応等を防災士や消防団員がチェックしたり、避難所の作業にボランティアが参加することで協働型訓練になります。

仮に、今、大地震が発生したと想定した場合、揺れている最中に何が起こるのか、逃げ出すときに必ずしておかなければならないことは何か、近隣で火災や家屋の倒壊があった場合どうするか、などを具体的に想定・検証することが重要になります。

できれば隣組単位で、家庭内での行動チェックや初期消火、救出・救助などを実施し、防災士や消防団員の指導を受けながら指定避難所に集合する方法が効果的と思われます。

ゲーム性を取り入れた訓練

防災ウォークラリーなど、チェックポイントに様々な訓練メニュー（ガスコンロ周りの初期消火、ロープワーク、バケツリレーなどのゲームやクイズ）を用意し、楽しみながら防災について学習する防災訓練です。できれば防災マップを活用することが効果的です。

チェックポイントのスタッフに、防災士、消防団などの協力を得ることで協働型訓練になります。

このほか、地域で実施する運動会やレクリエーション等の行事において、バケツリレーや障害物除去競走、非常持出品を用意した借り物競走、簡易担架の組立・搬送競走など、防災訓練メニューを取り入れた競技を行うことも効果的です。

企業（事業所）との合同訓練

大規模な事業所の敷地等を会場にし、企業（事業所）と周辺自主防災組織（地域住民）が合同で行う防災訓練のことで、事業所敷地内のどの建物に防災担当者がいるのか、貸与される資機材はどこにあるのか、緊急時の一時避難地はどこかなど、防災に関する事業所の状況を把握しておくものです。

特に、資機材の借用方法、物資の提供の可否などは、企業の防災担当者と自主防災組織が事前に協議しておくことが必要です。

また、企業（事業所）が実施する社内防災訓練に周辺自主防災組織が参加する方法も効果的です。

避難所の運営訓練

市町村、学校、災害ボランティアの参画と協力を得て、避難所に住民が集まった状態を想定した避難所の設営・運営訓練です。市町村、学校、自主防災組織、ボランティア等の役割分担を確認することも重要です。

具体的には、避難所運営計画やマニュアルに沿って、施設管理や住民の配置、情報伝達、生活必需品の配給などの作業を行います。

また、訓練メニューの中に、県外ボランティアの受入調整訓練を加えることで、災害ボランティアコーディネーターとの連携を踏まえた実践的な協働型訓練になります。

前述の「発災から避難までの状況を想定した時系列行動訓練」に引き続いて行うと一層効果的です。



ここがポイント

従来の訓練（初期消火、応急救護、炊き出しなど）に加え、発災時の状況をより具体的に想定して各自の行動を検証するイメージトレーニングや図上訓練も重要です。

協働の相手方となる団体等と会合や交流を持ちたいが、どこへ連絡したらいいの？

防災士については、防災士会に連絡しましょう。

消防団については、各市町村の消防団担当課か県消防協会に連絡するとよいでしょう。

災害ボランティアについては、県ボランティア協会が発行した冊子「災害時のボランティア受入れ手引き」に掲載されている団体が考えられます。このうち、県外からのボランティアの受入調整を行うボランティアコーディネーターは、東・中・西部地域別に連絡会が組織されていますので、最寄りの事務局に連絡してみましょう。

このほか、災害ボランティア団体に関することは、県社会福祉協議会または県ボランティア協会にお尋ねください。

企業（事業所）については、各自の地域に所在する会社と直接折衝することを心がけましょう。

その他、医療機関や学校等との連絡を行う場合や、不明の場合は、市町村や県行政センターにも御相談ください。

連絡先は次ページ以降を参照してください。



ここがポイント

協働の相手方となる団体の関係者や、団体をよく知っている人（キーパーソン）を仲介して、連絡や交流のきっかけづくりを図ることも効果的です。